

### 区政のここが聞きたい

# 一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



## 政権交代・副都心線・天空庭園 それぞれの準備は良いか

自由民主党目黒区議団 **おのせ 康裕** 議員

### <政権交代の区政への影響>

(1)政府の大規模な補正予算と、平成25年度予算編成について、区政への影響はどうか。(2)消費増税と平成25年度各種税制改正の区政への影響予測を問う。(3)インフラ老朽化対策など国土強靭化公共事業投資について、区政への影響を聞く。

**区長** (1)「地域の元気臨時交付金」を活用し、耐震化促進事業等を24年度補正予算へ前倒した。経済再生に向けた国の積極的な取り組みを、区として最大限活用していく。(2)消費税は段階的に増税され、最終的には36億円余の増収となる。税制改正大綱による改正項目で、25年度に区政に影響する項目はなく、26年度以降、詳細が把握でき次第試算する。(3)国の動向を注視しながら、積極的に制度を活用し、道路や公園等の老朽化対策に取り組んでいく。

### <副都心線と天空庭園>

(1)マルシェや被災地復興支援等に代表される新たな街づくり、情報発信に民間力や協働を用いる際の柔軟な支援方法を聞く。(2)街の魅力発信に、フィルムコミッション(※)の活用はどうか。(3)大橋ジャ

ンクションに整備した、目黒天空庭園について、東京新名所としての認識と対応準備について伺う。

**区長** (1)まちの賑わいを創出する民間の取り組みについて、行政としての関わり方を研究することも1つの方策と考える。(2)ロケーション撮影の対応につき、検討していく。(3)目黒天空庭園は東京の新名所となりうる施設であり、PRに努め、来訪者に備えて準備を進めている。

### <地域防災計画の運用と柔軟性確保>

(1)防災計画はナマモノ。運用や変更の柔軟性はどうか。(2)木造密集化対策事業が終了した上目黒・祐天寺地区の安全対策はどうか。(3)防災上有効なWIFI(※)を、総合庁舎や避難指定場所に設置せよ。

**区長** (1)状況の変化に柔軟に対応し、効果の検証を行いながら、計画の適切な運用に努めていく。(2)同地区を含め、地域危険度が上がる地区が出た場合、防災関係行政機関等と連携を図り、適切に対応していく。(3)帰宅困難者対策として、設置等の検討を進めていく。



## すべての子どもたちが、 楽しく通学できる環境整備を

刷新めぐろ **青木 早苗** 議員

### <不登校対策>

(1)児童・生徒の不登校は、どのような状況になっているか。不登校のきっかけは何か。(2)不登校の解決に向けて、教育委員会は今後どのように学校に働きかけていくのか。

**教育長** (1)不登校の低年齢化や長期化の傾向が現れている。きっかけはさまざま、学校と連携して個々の状況に応じた対応に努めていく。(2)さらに学校と連携を密に図りながら、不登校の未然防止等に取り組んでいく。

### <区立中学校の統合>

(1)第三中学校と第四中学校の統合では、学校の魅力をアピールするため、どのよ

うな特色を掲げていくのか。(2)南部・西部地区の中学校統合は、どう進めるのか。

**教育長** (1)「英語教育重点校」とするなど特色ある教育活動を展開し、新校の魅力をアピールしていく。(2)統合方針を前提とし、地域の方々と連携を図りながら、検討を進めていく。

### <大橋図書館>

目黒天空庭園は日本初のジャンクション屋上の公園だが、これに隣接する新図書館として、他館とは違った特色を打ち出せばどうか。

**教育長** 開館日の拡大、園芸関連図書の実など、新館の立地を生かしながら読書活動の推進等を図っていく。

【用語解説】(※)フィルムコミッション：映画などのロケーション撮影をスムーズに進めるためのさまざまな業務を行う非常営利的機関。(※)WIFI(ワイファイ)：無線でインターネットに接続する技術。WIFI接続は通信が集中しても接続できなくなるリスクが低く、災害時の情報の受発信に有効な手段とされる。(※)ヘルプカード：障害者、一人暮らし高齢者など、介護・介助が必要な高齢者にとって、緊急時連絡先など必要な情報を記載したカード。普段から携帯することで、何らかの支援が必要となった際に、周囲が適切に支援できるようにするもの。(※)ヘルプマーク：外見上、障害の有無が分からない内部障害等の方が、いざというときに適切な支援を受けられるよう、ヘルプカードを携帯していることが分かるようなマークのこと。



## 「孤立」から「支え合いの社会」 をめざして

公明党目黒区議団 **いいじま 和代** 議員

### <地域のコミュニティの場づくり>

(1)「ふれあいいきいきサロン」が廃止となった問題点は何か。(2)「老人いこいの家」を、高齢者なら誰でも利用できる開かれた地域コミュニティの場にすべきではないか。

**区長** (1)利用者にとって魅力的な事業や取り組み、地域との連携が不十分などから、利用者数が伸びず廃止とした。(2)こいの家開催の事業等を区報等で周知し、さらにコミュニティの場として活用されるよう努めていく。

### <軽度外傷性脳損傷>

(1)交通事故やスポーツ外傷等で発症するこの病気への理解を広めるため、区民に啓発できないか。(2)乳幼児の揺さぶりの危険性を、育児教室等で指導せよ。

**区長** (1)普及啓発は、厚生労働省研究班の動向等を注視しながら検討する。後遺

症で悩む方には、個別の相談に丁寧に対応していく。(2)危険性は母子健康手帳にも記載され、乳幼児健康診査等でも事故予防対策として伝えている。

### <障害者支援の「ヘルプカード」>

(1)「ヘルプカード」(※)の意味合いを、広く区民に認知させるべきである。(2)「ヘルプマーク」(※)を見える場所に提示し、外見から見た健常者との識別方法が必要ではないか。(3)「目黒区障害者計画策定」のための災害時アンケートは、課題が明確に分かるようにせよ。

**区長** (1)区民が「ヘルプカード」を認知し、適切に対応できるよう区報等を活用し、普及啓発に努めていく。(2)「ヘルプマーク」についても案内し、支援を受け易いようにしていく。(3)障害を持つ方の課題が明確になるよう、地域福祉審議会等の意見を踏まえ、調査項目を検討していく。



## 生活保護守れ、孤立防止策強化 せよ JR跡地売却やめよ

日本共産党目黒区議団 **森 美彦** 議員

### <生活保護引き下げ反対、区民生活守れ>

(1)すべての区民に憲法25条に基づく生活保護行政を推進せよ。保護基準の引き下げを中止するよう、国に意見を出せ。(2)課税最低限、保険料の減免、保育料、就学援助など基準引き下げによる影響を全庁的に把握し、影響緩和策を講じよ。(3)相談員とケースワーカーを増員し、専門的対応力や受給者支援を強化せよ。

**区長** (1)これまでも特別区長会等を通じて、生活保護制度の充実・改善を国へ要請している。今後も国の動向を見守り、適正な運営に努める。(2)国は激変緩和措置等を検討しているため、それを注視していく。(3)区のケースワーカー人員は、社会福祉法上の標準を満たしており、各種資格等を持つ非常勤職員も配置し、専門的な見地からきめ細かな対応を行っている。

### <孤立防止策を強化せよ>

(1)支援が必要な人の把握方法を専門家の力も借りて検討し、すべての高齢者の訪問調査を行え。(2)総合的な孤立防止推進計画をつくれ。(3)緊急時通報システムの対象者を、身体的不安があり希望する人に拡大せよ。(4)安否確認センサーを、障

がい者や一人暮らし等高齢者など登録し、希望する世帯に拡大せよ。(5)防災救急医療情報キットを、孤立防止策として機能させよ。

**区長** (1)支援の必要な対象者を発見し対策をとるために、調査はどうあるべきか検討していく。(2)孤立防止についても、保健医療福祉計画の下で総合的に取り組んでいく。(3)対象者を拡大する予定である。(4)平成25年度の事業実施状況等を見た上で、対象者の拡大が必要か検討する。(5)孤立防止策としても活用していく。

### <JR跡地売却やめよ>

(1)「JR跡地は区民財産であり区長のものではない、勝手に売るな」という声をどう受け止めているか。(2)住民説明会を開催せよ。(3)防災と福祉の拠点として整備せよ。

**区長** (1)さまざまな意見を聞いた上で、区として判断した。丁寧な説明で、区民の理解を求めていく。(2)東京都と協議、調整のため、説明会の開催は考えていない。(3)JR跡地は東京都と地域特性を生かした街の形成等の基本協定を締結しており、防災・福祉の拠点としての整備は困難である。



## 政調費返還裁判! 私が勝訴 敗訴の青木区長の責任を糾弾!

無所属・目黒独歩の会 **須藤 甚一郎** 議員

### <住民訴訟の調査費用は政調費でよい>

最高裁判所は、平成25年1月25日、青木区長が私に行った約13万5千円の政務調査費返還命令処分は、一部高裁差し戻しを除き、違法であり無効だ、の判決を下した。私が勝訴し、裁判費用は敗訴した青木区長の負担だ。目黒区は平成15年、区庁舎移転の資金捻出のため、旧区役所・公会堂跡地を売却した。しかし、随意契約で最高価格より39億1千万円も安く、売買価格は72億円だった。そのため私は、損害賠償請求の住民訴訟を政務調査活動として提起し、訴訟費用の一部に政務調査費を充てた。これに対し、区長が返還請求を行ったことについて、処分取り消し訴訟を起し、東京地裁、高裁、最高裁いずれも住民訴訟の調査費は適当と判断されて、私が勝った。区長は敗訴し、どう反省しているか。

**区長** 本件は、監査委員から返還請求の措置を講ずるよう勧告を受け、直接的な住民訴訟に係る経費については、議員の調査研究のための支出と認められないと判断し、返還請求を行ったものである。最高裁判所の判決では、住民訴訟の提起及び進行は、議会活動の基礎となる調査研究活動との間に合理的関連性が認められない、と判断しており、控訴提起手数料の印紙代等の支出では区の主張が反映された。しかし、録音テープ等を文書化するための費用は、資料作成費又は広報費に該当する支出と見ることができるとされ、区の主張が認められなかった。支出内容によって適否の判断が分かれる難しい判断事例であり、今後、最高裁判所の判決内容を踏まえ、政務調査費に関する適正な事務の執行に努めていく。



## 2020年東京開催を推進せよ 桜まつりで街を活性化

自由民主党目黒区議団 **清水 まさき** 議員

### <オリンピック・パラリンピック>

(1)東京への招致機運醸成に関し、区これまでの取り組みの成果について伺う。(2)今後の東京招致PR活動について、どのように考えているか。

**区長** (1)目黒体育協会や商店会等と連携して気運醸成事業に努め、成果を上げている。(2)2020年東京開催の実現に向け、積極的に取り組んでいく。

### <若年層の消費者問題>

(1)若年層が、トラブルに巻き込まれる事例が発生している。新成人にどのような啓発活動をしたか。(2)区内中学校PTAを対象に行った「ケータイ・ネットワーク環境を考える」などの出張講座を実施した効果と、今後の問題点は何か。(3)小中学生のインターネット等トラブル防止のため、どのような啓発活動をしたか。

**区長** (1)成人式が行われる時期を念頭に、毎年区報やメールマガジンで若者に悪質商法など注意を呼びかけている。**教育長** (2)保護者の理解を深める等の効果があった。情報環境は日進月歩で変化

しており、継続した取り組みが第一と考える。(3)児童・生徒の携帯電話使用等に関する指針を改定し、指導を充実するとともに家庭と連携して情報リテラシーを身につけさせる取り組みに努めている。

### <目黒川桜まつり>

(1)安全で安心な桜まつりを開催するために、運営協議会での調整はどのように進捗しているか。(2)鉄道事業者との連携はどうなっているか。(3)桜まつり来訪者に対し、安全面の体制はどうか。(4)長年、桜まつりに協力いただいている近隣町会に、街の活性化につながるようなトイレやごみ対策等を講じてはいかがか。

**区長** (1)運営協議会では、3月上旬に関係機関との調整を図っている。(2)東急電鉄は運営協議会のメンバーで、中目黒駅からの誘導方法等の協議を行っている。(3)地域団体等が事前の対策を講じ、来訪者対応等の取り組みを進めている。(4)来訪者等が桜を楽しみ、街の活性化につながるよう、地域住民の理解と協力を得て対策を講じていく。



## 国政に機敏に対応を! 子育てネットワークを構築せよ

刷新めぐろ **鴨志田 リエ** 議員

### <新政権の経済・財政対策の影響>

(1)アベノミクスに対する期待が高まっているが、見解を問う。(2)地方公務員給与削減に地方側は強く反対しているが、不交付団体の23区の対応を問う。(3)消費税増税と自動車取得税廃止による、本区の影響額を問う。

**区長** (1)経済の再生は、区内経済にも好影響を与えるので、注意深く見守っている。(2)特別区全体で対応方針を整理し、対応すべきと考えている。(3)5年間の財政計画では、歳入面では地方消費税交付金が平成25年度との比較で、年間36億円の増収を見込まれ、自動車取得税交付金が廃止さ



## 財政危機の今こそ取り組むべき 創意と工夫の区政運営を

みんなの党目黒区議団 **伊賀 やすお** 議員

### <創意と工夫ある行政サービス>

(1)1月14日の成人式に関して、区民から「行政として最低限の儀式的、機械的な式典だった」という投書があった。本年の成人式を終えて、未来輝く二十歳の若者たちが主役の式典になっていたのか。今後の課題認識について伺う。(2)区政全般に言えることだが、区財政が逼迫(ひっぱく)した今、創意と工夫にどれだけ力を入れていくのか。(3)地域の未来を担う若い世代が、区政や地域振興に参画するための取り組みを伺う。

**教育長** (1)成人の日のつどいは、新成人の新たな門出を祝い、大人としての自覚を意識するきっかけとする趣旨等がある。ふさわしい式典とするための内容と運営を、引き続き工夫していく。

**区長** (2)職員が創意と工夫を具体化する組織の醸生に取り組んでいる。(3)若い世代にとっても魅力ある「まち」となるために、メールマガジン等で情報発信を工夫

し、地域のさまざまな活動団体等と連携を図りながら、区政や地域活動への若い世代の参画について研究していく。

### <区民への情報発信>

毎日の区政やイベント情報を発信するチャンネルはさまざまだが、有事の際の区民へリアルタイムに情報発信する方法は、今後の大きな課題と言える。1月14日の大雪は震災とは別物だが、区民への情報発信はなかったのか。また区政と区民の双方向の情報交換、意見交換について、現状、区の課題認識を伺う。

**区長** 即時性のある情報発信の方法には、防災無線塔等からの放送、ホームページ等や緊急メール配信等がある。大雪への注意喚起は、ホームページや防災気象情報メール等で発信した。双方向の情報交換の取り組みについては、安定的運用やリスク管理等に課題があるため、他自治体の事例なども参考にしながら研究していく。



## 『地域の声・現場目線で 安心安全の目黒』を目指せ

公明党目黒区議団 **佐藤 ゆたか** 議員

### <災害時要援護者対策>

モデル地域の田道住区での実施状況について伺う。

**区長** 要援護者に対し事前に避難支援者を決めることは難しく、確保できていない状況である。モデル実施の状況から、実施地域の拡大は、原則、町会・自治会を単位とするなど内容等を見直した。

### <防災・減災対策>

(1)区内には、4800か所に街頭消火器が配備されている。これに第一次避難場所の案内を表示し、区民に周知してはどうか。(2)スタンドパイプを用いた消火訓練が有効だが、町会負担のため配備が不十分である。区の考えを伺う。(3)震災時、人工呼吸器等の在宅患者は、停電が命に関わる。避難所に太陽光発電・蓄電を備えた環

境が必要と思うが、区の所見を伺う。

**区長** (1)街頭消火器の活用も含め、避難場所の周知を図る方策を検討していく。(2)購入希望の町会には、東京都の「地域の底力再生事業助成制度」を活用するよう、周知していく。(3)費用対効果などを考慮し、蓄電設備等非常用電源の導入について検討を進めていく。

### <特別支援教室モデル事業>

通級から教員が巡回する新たな運営になって、保護者から不安や懸念の声が上がっている。区は不安解消にどう努めるのか。

**教育長** 保護者や教員からの声を受け止め、課題を整理するとともに、発達障害の子どもたちの能力や可能性を最大限伸ばす教育の充実を図っていく。

平成24年度区議会情報公開の状況 (平成25年3月31日現在)

平成24年度の区議会情報の開示請求件数は、3月31日現在6件です。内容は次のとおりです。	
○委員会会議録	4件
○陳情に関する文書	1件
○政務調査費	1件
このうち全部開示2件、部分開示4件でした。	
<問い合わせ>区議会事務局庶務係 電話03-5722-9413	

### <子育てネットワーク作り>

れても差し引きで大幅増となる。**区長** (1)民間力による子育てネットワークを構築し、地域と一体となった子育てをせよ。(2)本区の子育てネットワークの今後の展開を問う。

(1)民間力による子育てネットワークを構築し、地域と一体となった子育てをせよ。(2)本区の子育てネットワークの今後の展開を問う。

**区長** (1)子育て支援には、区民との協働が不可欠で、地域活動団体等とも対等に連携して取り組む。(2)区民、関係団体・機関等と連携の輪を構築し、子育て支援のネットワークづくりに取り組んでいく。